

調査結果の概要

1 幼稚園，小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，専修学校及び各種学校の年齢構成等の状況

(学校調査及び教員個人調査(平成25年10月1日現在，代替教員及び実習助手を除く。))

表1 本務教員数(高等学校以下，専修・各種学校)

区分	平成22年度			25年度		
	計	男	女	計	男	女
幼稚園	106,286	7,842	98,444	106,124	7,830	98,294
小学校	390,844	148,722	242,122	384,956	147,019	237,937
うち校長	21,283	17,370	3,913	20,442	16,630	3,812
うち副校長	2,133	1,542	591	2,153	1,578	575
うち教頭	19,655	15,440	4,215	18,979	14,884	4,095
中学校	232,970	137,307	95,663	233,986	136,269	97,717
うち校長	9,758	9,231	527	9,560	8,992	568
うち副校長	1,195	1,065	130	1,227	1,102	125
うち教頭	9,858	9,069	789	9,697	8,875	822
高等学校	229,848	164,175	65,673	226,733	158,598	68,135
うち校長	5,064	4,776	288	4,971	4,627	344
うち副校長	1,213	1,120	93	1,457	1,308	149
うち教頭	6,801	6,291	510	6,521	6,006	515
中等教育学校	1,796	1,241	555	2,269	1,539	730
特別支援学校	62,797	25,921	36,876	66,928	26,780	40,148
専修学校	40,469	19,767	20,702	40,417	19,411	21,006
各種学校	9,309	5,528	3,781	8,850	5,299	3,551

(1) 年齢構成(5歳階級区分)及び平均年齢

幼稚園(表2，図1)

「30歳未満」の教員の割合についてみると，平成16年度53.5%，19年度51.8%，22年度49.8%，25年度47.4%となっており，その割合は年々低下している。

また，男女別に見ると，全ての年齢区分で女性教員の占める割合が高くなっている。

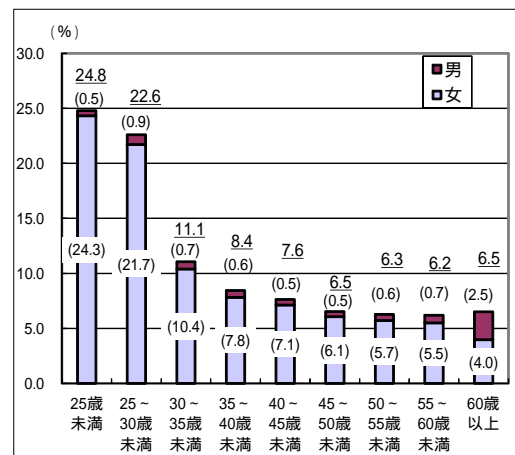
平均年齢は35.9歳(前回(平成22年度。以下同じ。)より0.4歳上昇)で，男女別に見ると，男性が48.4歳(同0.2歳低下)，女性が34.9歳(同0.5歳上昇)となっている。

表2 幼稚園の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度
本務教員数(人)	104,415	106,859	106,286	106,124
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	32.0	31.3	27.7	24.8
25～30歳未満	21.5	20.5	22.1	22.6
30～35歳未満	9.1	9.7	10.5	11.1
35～40歳未満	6.0	6.8	7.9	8.4
40～45歳未満	6.1	6.1	6.4	7.6
45～50歳未満	8.1	7.0	6.4	6.5
50～55歳未満	7.3	7.5	7.1	6.3
55～60歳未満	4.8	5.6	5.7	6.2
60歳以上	5.2	5.5	6.2	6.5
平均年齢(歳)				
計	34.6	35.0	35.5	35.9
男	50.3	49.2	48.6	48.4
女	33.5	33.9	34.4	34.9

(注)小数点以下第2位を四捨五入したため，計と内訳の合計が一致しない場合がある。以下の各表において同じ。

図1 年齢構成



小学校（表3、図2、3）

「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度29.6%、19年度35.5%、22年度38.1%、25年度38.0%となっており、その割合は上昇傾向にある。

「30歳未満」の教員の割合についてみると、平成16年度8.8%、19年度11.3%、22年度13.4%、25年度15.3%となっており、その割合は年々上昇している。

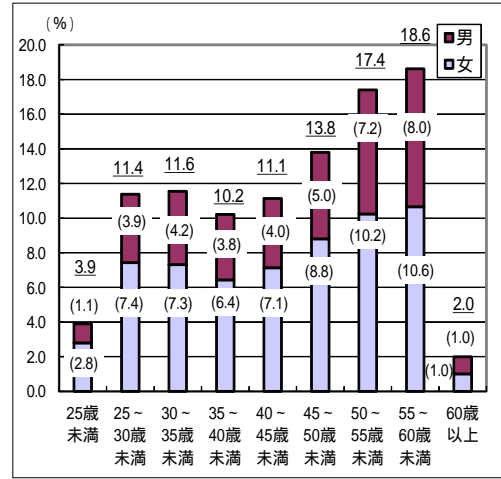
また、男女別にみると、60歳未満の各年齢区分で女性教員の占める割合が高くなっている。

平均年齢は44.0歳（前回より0.3歳低下）で、男女別にみると、男性が45.0歳（同0.2歳低下）、女性が43.4歳（同0.4歳低下）となっている。

表3 小学校の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度
本務教員数(人)	388,664	389,819	390,844	384,956
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	2.1	2.7	3.3	3.9
25～30歳未満	6.8	8.6	10.1	11.4
30～35歳未満	10.0	9.3	10.1	11.6
35～40歳未満	13.3	11.4	10.5	10.2
40～45歳未満	16.2	14.2	12.5	11.1
45～50歳未満	22.1	18.4	15.4	13.8
50～55歳未満	17.9	20.8	20.7	17.4
55～60歳未満	10.9	13.4	15.9	18.6
60歳以上	0.8	1.1	1.5	2.0
平均年齢(歳)				
計	44.1	44.4	44.3	44.0
男	44.8	45.2	45.2	45.0
女	43.7	43.9	43.8	43.4

図2 年齢構成



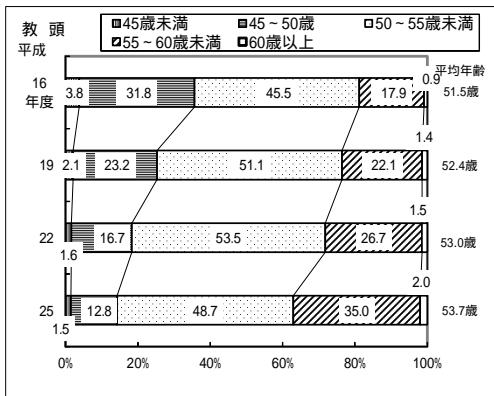
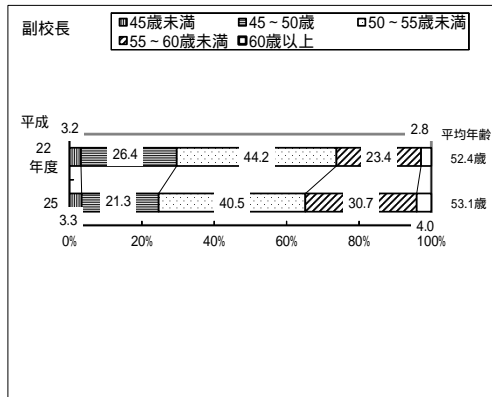
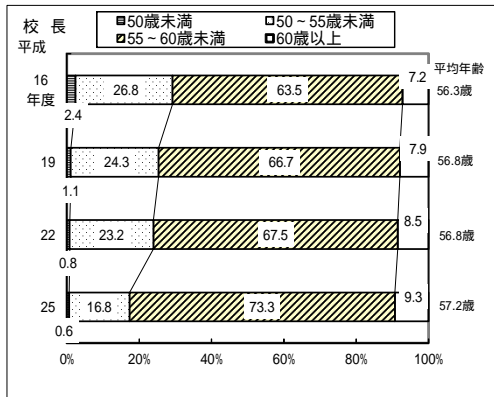
次に校長、副校長及び教頭の年齢構成をみると、校長で最も割合の高い年齢区分は、「55歳以上60歳未満」（73.3%）となっている。

副校長で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」（40.5%）となっている。

教頭で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」（48.7%）となっている。

平均年齢は校長が57.2歳（前回より0.4歳上昇）、副校長が53.1歳（同0.7歳上昇）、教頭が53.7歳（同0.7歳上昇）となっている。

図3 小学校の校長・副校長・教頭の年齢構成



中学校（表4、図4、5）

「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度23.2%、19年度28.2%、22年度33.4%、25年度36.5%となっており、その割合は年々上昇している。

「30歳未満」の教員の割合についてみると、平成16年度8.7%、19年度9.6%、22年度11.8%、25年度14.2%となっており、その割合は年々上昇している。

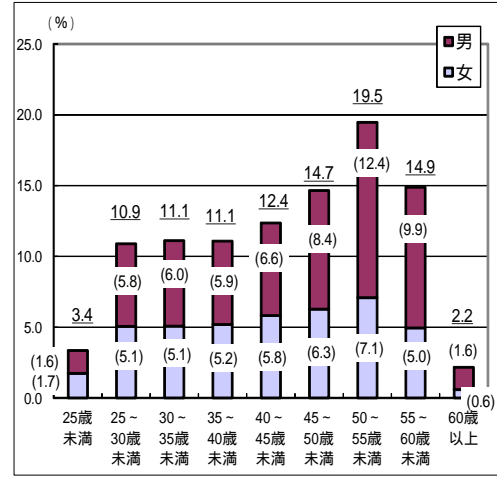
また、男女別にみると、25歳以上の各年齢区分で男性教員の占める割合が高くなっている。

平均年齢は43.9歳（前回より0.1歳低下）で、男女別にみると、男性が44.9歳（同0.1歳低下）、女性が42.5歳（前回と同じ）となっている。

表4 中学校の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度
本務教員数(人)	234,017	231,528	232,970	233,986
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.6	2.0	2.7	3.4
25～30歳未満	7.2	7.7	9.1	10.9
30～35歳未満	12.4	10.9	10.3	11.1
35～40歳未満	15.0	13.2	12.4	11.1
40～45歳未満	20.9	16.7	13.3	12.4
45～50歳未満	19.8	21.4	18.8	14.7
50～55歳未満	13.7	16.3	19.3	19.5
55～60歳未満	8.5	10.7	12.5	14.9
60歳以上	0.9	1.2	1.6	2.2
平均年齢(歳)				
計	42.9	43.8	44.0	43.9
男	43.8	44.8	45.0	44.9
女	41.6	42.3	42.5	42.5

図4 年齢構成



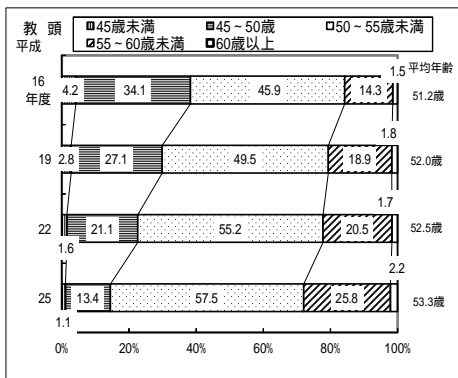
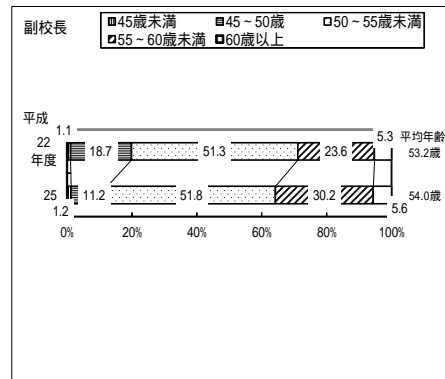
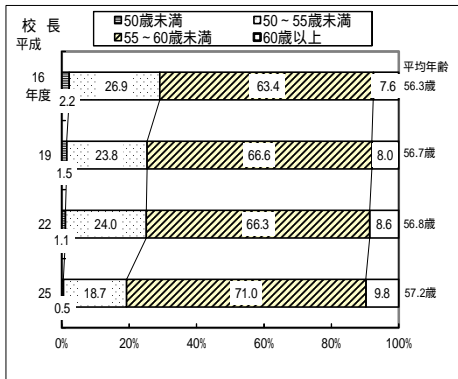
次に校長、副校長及び教頭の年齢構成をみると、校長で最も割合の高い年齢区分は、「55歳以上60歳未満」（71.0%）となっている。

副校長で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」（51.8%）となっている。

教頭で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」（57.5%）となっている。

平均年齢は校長が57.2歳（前回より0.4歳上昇）、副校長が54.0歳（同0.8歳上昇）、教頭が53.3歳（同0.8歳上昇）となっている。

図5 中学校の校長・副校長・教頭の年齢構成



高等学校（表5，図6，7）

「50歳以上」の教員の割合についてみると，平成16年度31.3%，19年度34.4%，22年度37.0%，25年度40.1%となっており，その割合は年々上昇している。

「30歳未満」の教員の割合についてみると，平成16年度8.7%，19年度7.7%，22年度8.6%，25年度10.6%となっており，その割合は上昇傾向にある。

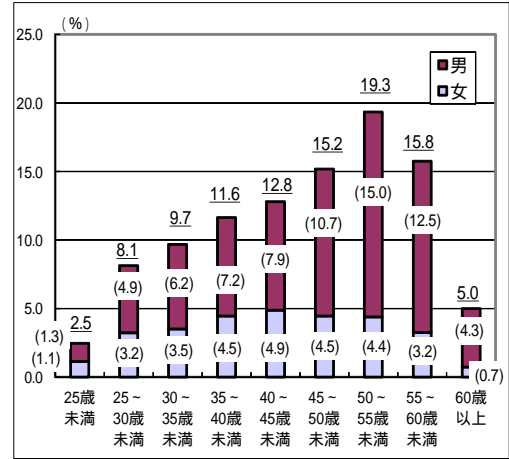
また，男女別にみると，全ての年齢区分で男性教員の占める割合が女性教員より高い。

平均年齢は45.3歳（前回より0.1歳低下）で，男女別にみると，男性が46.5歳（同0.1歳低下），女性が42.5歳（同0.1歳上昇）となっている。

表5 高等学校の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度
本務教員数(人)	242,967	234,278	229,848	226,733
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.4	1.3	1.7	2.5
25～30歳未満	7.2	6.4	6.9	8.1
30～35歳未満	11.5	10.7	9.8	9.7
35～40歳未満	13.2	12.2	12.6	11.6
40～45歳未満	18.8	16.3	12.7	12.8
45～50歳未満	16.5	18.7	19.2	15.2
50～55歳未満	15.5	16.3	17.5	19.3
55～60歳未満	12.7	14.7	15.2	15.8
60歳以上	3.2	3.5	4.3	5.0
平均年齢(歳)				
計	44.3	45.1	45.4	45.3
男	45.4	46.3	46.6	46.5
女	41.1	42.0	42.4	42.5

図6 年齢構成



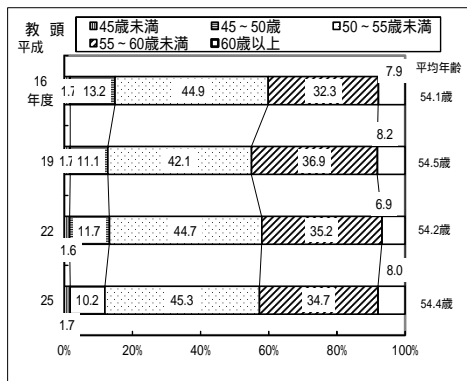
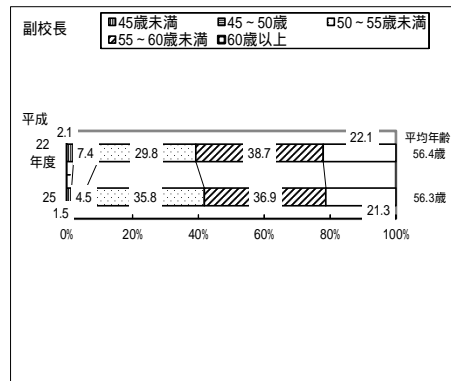
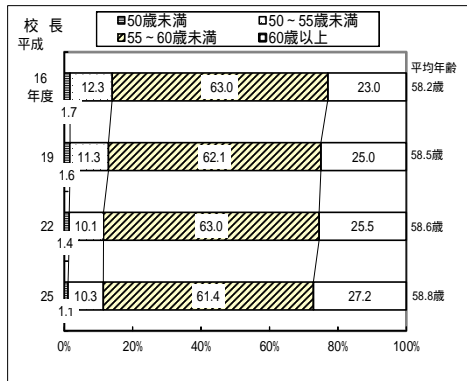
次に校長，副校長及び教頭の年齢構成をみると，校長で最も割合の高い年齢区分は，「55歳以上60歳未満」（61.4%）となっている。

副校長で最も割合の高い年齢区分は「55歳以上60歳未満」（36.9%）となっている。

教頭で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」（45.3%）となっている。

平均年齢は校長が58.8歳（前回より0.2歳上昇），副校長が56.3歳（同0.1歳低下），教頭が54.4歳（同0.2歳上昇）となっている。

図7 高等学校の校長・副校長・教頭の年齢構成



中等教育学校（表6、図8）

「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度18.6%、19年度18.3%、22年度23.6%、25年度26.1%となっており、その割合は年々上昇している。

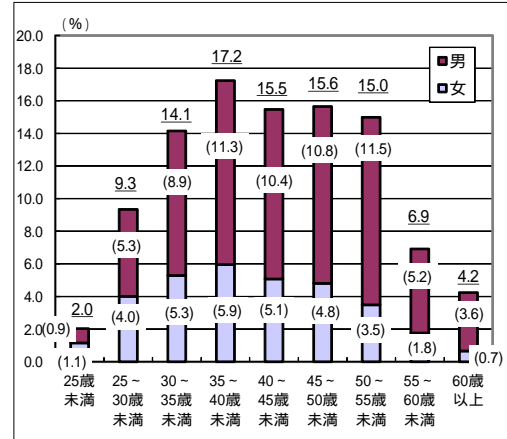
「30歳未満」の教員の割合についてみると、平成16年度20.4%、19年度15.8%、22年度11.5%、25年度11.4%となっており、その割合は年々低下している。

また、男女別にみると、25歳以上の各年齢区分で男性教員の占める割合が高くなっている。平均年齢は42.6歳（前回より0.4歳上昇）で、男女別にみると、男性が43.7歳（同0.4歳上昇）、女性が40.4歳（同0.8歳上昇）となっている。

表6 中等教育学校の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度
本務教員数(人)	452	1,130	1,796	2,269
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	5.3	3.2	2.1	2.0
25～30歳未満	15.0	12.6	9.4	9.3
30～35歳未満	15.7	19.3	17.0	14.1
35～40歳未満	18.8	15.7	16.6	17.2
40～45歳未満	16.8	15.4	13.5	15.5
45～50歳未満	9.7	15.6	17.9	15.6
50～55歳未満	6.2	7.8	13.0	15.0
55～60歳未満	5.5	6.0	6.7	6.9
60歳以上	6.9	4.5	3.7	4.2
平均年齢(歳)				
計	40.1	40.7	42.2	42.6
男	41.5	41.6	43.3	43.7
女	37.1	38.6	39.6	40.4

図8 年齢構成



特別支援学校（表7、図9）

「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度22.3%、19年度27.3%、22年度30.7%、25年度32.3%となっており、その割合は年々上昇している。

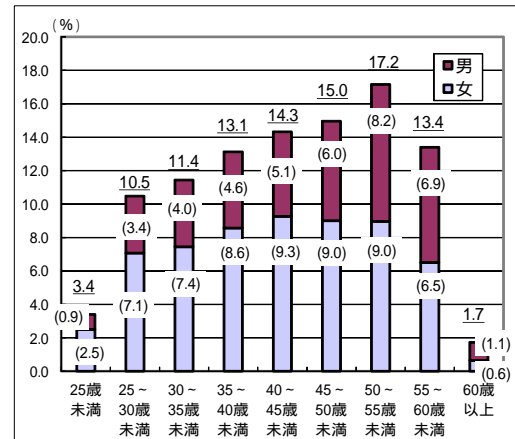
一方で、「30歳未満」の教員の割合についてみると、平成16年度10.6%、19年度9.8%、22年度11.7%、25年度13.9%となっており、その割合は上昇傾向にある。

また、男女別にみると、55歳未満の各年齢区分で女性教員の占める割合が高くなっている。平均年齢は43.3歳（前回より0.1歳低下）で、男女別にみると、男性が45.2歳（同0.2歳低下）、女性が42.0歳（前回と同じ）となっている。

表7 特別支援学校の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度
本務教員数(人)	55,414	58,591	62,797	66,928
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.6	1.9	2.8	3.4
25～30歳未満	8.9	8.0	8.9	10.5
30～35歳未満	13.2	12.6	11.4	11.4
35～40歳未満	15.4	14.2	14.0	13.1
40～45歳未満	19.3	16.8	14.3	14.3
45～50歳未満	19.2	19.3	17.8	15.0
50～55歳未満	13.7	16.5	17.7	17.2
55～60歳未満	8.0	9.9	11.7	13.4
60歳以上	0.6	0.9	1.3	1.7
平均年齢(歳)				
計	42.4	43.3	43.4	43.3
男	44.0	45.1	45.4	45.2
女	41.1	41.9	42.0	42.0

図9 年齢構成



(注)平成16年度盲学校、聾学校、養護学校の計である。

専修学校（表8，図10）

「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度29.9%，19年度30.6%，22年度30.8%，25年度34.9%となっており，その割合は年々上昇している。

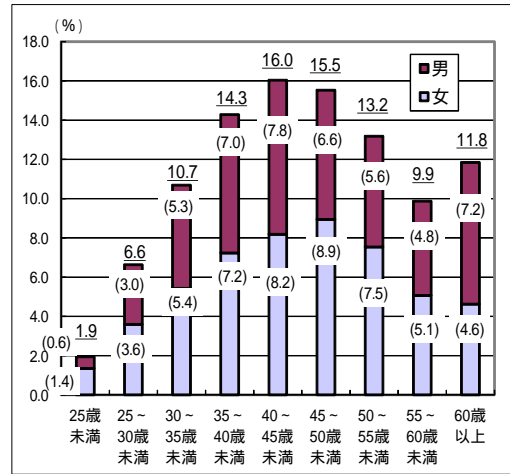
一方で，「30歳未満」の教員の割合についてみると，平成16年度10.7%，19年度11.8%，22年度10.3%，25年度8.6%となっており，その割合は平成19年度以降低下している。

平均年齢は45.8歳（前回より1.1歳上昇）で，男女別にみると，男性が46.5歳（同1.0歳上昇），女性が45.1歳（同1.2歳上昇）となっている。

表8 専修学校の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度
本務教員数(人)	40,596	42,096	40,469	40,417
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.9	2.6	2.4	1.9
25～30歳未満	8.7	9.2	7.9	6.6
30～35歳未満	14.5	13.8	12.1	10.7
35～40歳未満	15.4	15.5	15.9	14.3
40～45歳未満	16.0	14.5	15.2	16.0
45～50歳未満	13.6	13.8	15.6	15.5
50～55歳未満	11.3	10.4	12.1	13.2
55～60歳未満	7.7	9.4	8.0	9.9
60歳以上	10.9	10.8	10.7	11.8
平均年齢(歳)				
計	44.4	44.3	44.7	45.8
男	45.1	45.6	45.5	46.5
女	43.7	43.0	43.9	45.1

図10 年齢構成



各種学校（表9，図11）

「50歳以上」の教員の割合についてみると，平成16年度42.1%，19年度38.7%，22年度39.7%，25年度39.7%となっており，おおむね横ばい傾向である。

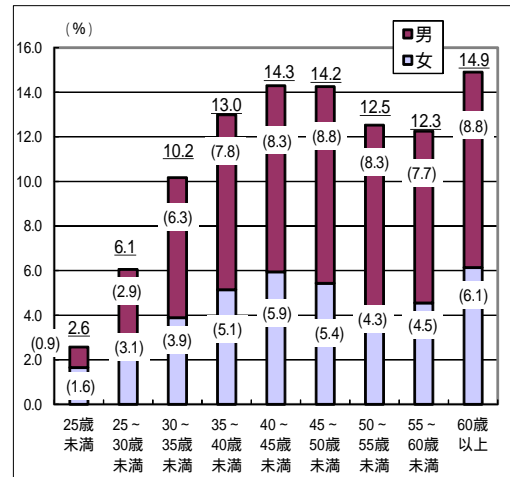
一方で，「30歳未満」の教員の割合についてみると，平成16年度11.6%，19年度12.5%，22年度9.8%，25年度8.6%となっており，その割合は平成19年度以降低下している。

平均年齢は47.0歳（前回より0.2歳上昇）で，男女別にみると，男性が47.4歳（同0.4歳上昇），女性が46.4歳（同0.2歳低下）となっている。

表9 各種学校の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度
本務教員数(人)	11,274	10,229	9,309	8,850
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	3.2	3.7	2.5	2.6
25～30歳未満	8.4	8.8	7.4	6.1
30～35歳未満	11.4	12.5	10.6	10.2
35～40歳未満	10.6	12.5	12.9	13.0
40～45歳未満	12.4	11.5	13.6	14.3
45～50歳未満	12.0	12.3	13.4	14.2
50～55歳未満	13.4	11.8	12.8	12.5
55～60歳未満	12.2	12.4	11.8	12.3
60歳以上	16.5	14.5	15.1	14.9
平均年齢(歳)				
計	47.1	46.0	46.8	47.0
男	46.7	45.6	47.0	47.4
女	47.8	46.7	46.6	46.4

図11 年齢構成



(2) 学校種類別にみた平均年齢(表10, 図12)

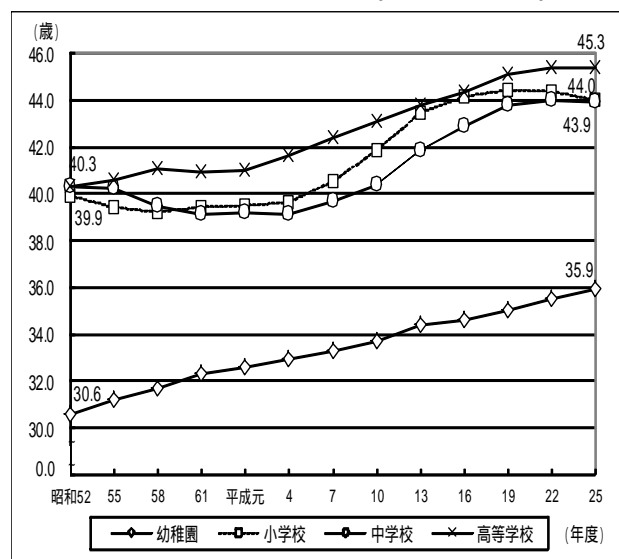
平均年齢を学校種別にみると、最も低いのは幼稚園35.9歳で、最も高いのは各種学校47.0歳となっている。また、前回と比べると、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で低下している。

表10 本務教員の平均年齢

区分	(歳)								
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	専修学校	各種学校	
平成16年度	34.6	44.1	42.9	44.3	40.1	42.4	44.4	47.1	
19年度	35.0	44.4	43.8	45.1	40.7	43.3	44.3	46.0	
22年度	35.5	44.3	44.0	45.4	42.2	43.4	44.7	46.8	
25年度	35.9	44.0	43.9	45.3	42.6	43.3	45.8	47.0	
国立	41.5	40.3	41.4	46.6	43.8	42.6	48.0	...	
公立	41.6	44.0	44.1	45.8	43.3	43.3	47.4	49.2	
私立	(41.0)	(43.7)	(43.7)	(45.3)	(43.1)	(43.0)	45.7	47.0	
	34.7	41.6	41.8	44.1	41.0	39.6			

(注) 1. ()内の数字は、60歳以上の教員(再任用)を除いた平均年齢である。
2. 特別支援学校の数字は、平成16年度は盲学校、聾学校、養護学校の計である。

図12 平均年齢の推移(学校種類別)



(3) 平均勤務年数(表11)

平均勤務年数を学校種別にみると、最も短いのは幼稚園10.3年で、最も長いのは小学校及び高等学校19.0年となっている。また、前回と比べると、中等教育学校及び専修学校において長くなっている。

表11 本務教員の平均勤務年数

区分	(年)								
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	専修学校	各種学校	
平成16年度	10.5	20.2	18.5	18.7	13.6	17.4	10.0	15.8	
19年度	10.5	20.2	19.1	19.4	14.2	18.0	9.6	14.7	
22年度	10.3	19.6	19.0	19.3	15.2	17.7	9.8	14.4	
25年度	10.3	19.0	18.4	19.0	15.4	17.1	10.4	14.2	
国立	15.2	14.4	15.8	20.6	16.9	16.1	15.8	...	
公立	15.0	19.1	18.7	20.2	17.7	17.2	8.8	13.8	
私立	9.2	13.4	13.9	15.8	10.3	11.5	10.5	14.2	

(注) 1. 特別支援学校の数字は、平成16年度は盲学校、聾学校、養護学校の計である。
2. 平均勤務年数には、教員(本務教員・指導主事)として勤務した実年数を合算している。

(4) 学歴構成(表12)

幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の本務教員の学歴構成をみると、大学(学部)を卒業した者の占める割合は、幼稚園25.5%、小学校86.2%、中学校86.5%、高等学校83.5%となっている。

また、大学院修了者の占める割合は、幼稚園1.0%、小学校4.2%、中学校8.2%、高等学校14.7%となっており、前回と比べると、幼稚園で0.2ポイント減少しているほかは、小学校が0.9ポイント、中学校が1.3ポイント、高等学校が0.7ポイント上昇している。

表12 本務教員の学歴構成

区 分		計	大学院	大 学 (学部)	短期大学	その他
幼 稚 園	平成16年度	100.0	0.8	16.2	80.1	2.7
	19年度	100.0	0.8	19.0	77.5	2.7
	22年度	100.0	1.2	22.7	74.2	2.0
	25年度	100.0	1.0	25.5	71.8	1.8
小 学 校	平成16年度	100.0	2.6	83.1	13.7	0.5
	19年度	100.0	3.0	84.1	12.5	0.4
	22年度	100.0	3.3	85.1	10.9	0.7
	25年度	100.0	4.2	86.2	9.2	0.5
中 学 校	平成16年度	100.0	4.5	88.8	6.4	0.3
	19年度	100.0	5.8	88.0	6.0	0.3
	22年度	100.0	6.9	87.4	5.4	0.3
	25年度	100.0	8.2	86.5	5.0	0.3
高 等 学 校	平成16年度	100.0	11.1	86.7	1.5	0.8
	19年度	100.0	12.3	85.5	1.5	0.7
	22年度	100.0	14.0	84.1	1.3	0.5
	25年度	100.0	14.7	83.5	1.1	0.7

(5) 教員免許状の所有状況

学校種類別の所有状況(表13)

小学校、中学校及び高等学校の教員について、当該学校種類に相当する教員免許状の所有状況をみると、幼稚園を除く各学校種で普通免許状所有者の割合が95%を超えている。この普通免許状所有者の免許状を種類別にみると、幼稚園では2種免許状所有者の割合が最も多く70.3%、その他の学校種では1種免許状所有者の割合が最も多く、小学校78.7%、中学校87.4%、高等学校78.9%となっている。

表13 当該学校種類に相当する教員免許状の所有状況

区 分	計	普 通 免 許 状			特 例	臨時免許状	特別免許状	当該学校種類に 相当する免許状 を所有せず
		専 修	1 種	2 種				
幼稚園	100.0	0.4	24.8	70.3	...	0.3	...	4.1
小学校	100.0	4.5	78.7	15.0	...	0.4	0.0	1.4
中学校	100.0	8.0	87.4	4.2	...	0.2	0.0	0.2
高等学校	100.0	20.2	78.9	0.4	0.0	0.4	0.1	0.1

(注) 1. 「特例」とは、教育職員免許法施行規則第61条の14の規定に基づく、「柔道」、「剣道」、「情報技術」、「建築」、「インテリア」、「デザイン」、「情報処理」及び「計算実務」の事項について高等学校教諭の普通免許状を有する者をいう。

2. 「当該学校種類に相当する免許状を所有せず」とは、学校教育法施行規則第20条及び22条(校長の資格)、同第21条(私立学校校長の資格の特例)、同第23条(副校長及び教頭の資格)、教育職員免許法第16条の3(中学校等の教員の特例)に該当する者をいう。

3. 養護教諭、養護助教諭の免許状は、当該学校の普通免許状、臨時免許状として計上した。

免許教科別免許状の所有状況（表14）

公立の中学校及び高等学校について、免許教科別に免許状の所有状況をみると、公立中学校では、「数学」の普通免許状を所有している者の割合が高く、次いで「英語」、「社会」、「理科」の順となっている。また、免許状を1種・2種別にみると、おおむね全ての免許教科で1種免許状所有者の割合が高くなっている。

高等学校では、「英語」の免許状を所有している者の割合が高く、次いで「数学」、「国語」、「地理歴史」の順となっている。

表14 免許教科別 普通免許状の所有状況

(%)

公立中学校		公立高等学校			
免許教科	教員総数に占める割合	免許教科	教員総数に占める割合	免許教科	教員総数に占める割合
国語 1種	12.8	国語 専修 1種	2.4	情報 専修 1種	0.3
2種	1.1	1種	10.5	1種	5.7
社会 1種	13.6	地理歴史 専修 1種	2.6	農業 専修 1種	0.8
2種	0.7	1種	10.3	1種	2.8
数学 1種	15.1	公民 専修 1種	2.2	農業実習 専修 1種	-
2種	0.8	1種	10.2	1種	0.1
理科 1種	13.5	数学 専修 1種	3.4	工業 専修 1種	2.6
2種	0.3	1種	10.6	1種	6.5
音楽 1種	4.5	理科 専修 1種	3.2	工業実習 専修 1種	0.0
2種	0.5	1種	9.4	1種	0.4
美術 1種	3.7	音楽 専修 1種	0.3	商業 専修 1種	1.0
2種	0.4	1種	1.3	1種	4.9
保健体育 1種	12.3	美術 専修 1種	0.4	水産 専修 1種	0.1
2種	0.7	1種	1.0	1種	0.1
保健 1種	1.2	工芸 専修 1種	0.1	福祉 専修 1種	0.0
2種	1.1	1種	0.4	1種	0.9
技術 1種	4.0	書道 専修 1種	0.2	英語 専修 1種	2.7
2種	0.4	1種	1.7	1種	12.0
家庭 1種	2.7	保健体育 専修 1種	1.3	独語 専修 1種	0.0
2種	0.9	1種	10.2	1種	0.1
職業 1種	0.1	保健 専修 1種	0.1	仏語 専修 1種	0.0
2種	0.0	1種	1.0	1種	0.1
職業指導 1種	0.0	看護 専修 1種	0.0	その他の専修 1種	0.0
2種	0.0	1種	0.2	外国語 1種	0.3
英語 1種	13.7	家庭 専修 1種	0.5		
2種	0.9	1種	3.5		
その他の 1種	0.2	家庭実習 専修 1種	0.0		
外国語 2種	-	1種	0.1		

- (注) 1. 「教員総数に占める割合」は、各免許教科別の免許状所有者数を教員総数で除したものである。
 2. 公立中学校「1種」には専修免許状を含む。
 3. 同一人が2以上の教科の免許状を所有している場合は、それぞれの教科に計上した。
 4. 公立中学校の「1種」、「2種」及び公立高等学校の「専修」、「1種」ともに0.1%未満の免許教科(外国語を除く。)は省略した。

(6) 週当たり教科等担任授業時数（表15）

一週間当たりの教科等担任授業時数をみると、小学校18.8時間、中学校14.7時間、高等学校13.8時間となっている。

表15 週当たり教科等担任授業時数

(時間)

区分	小学校	中学校	高等学校	中等教育 学 校	特別支援 学 校	専修学校	各種学校
平成16年度	18.4	14.9	13.6	13.1	17.7	12.6	21.4
19年度	18.4	14.9	13.7	13.0	20.1	12.4	20.8
22年度	18.8	14.6	13.8	13.0	20.2	12.1	21.2
	(23.6)	(17.4)	(15.3)				
25年度	18.8	14.7	13.8	13.7	20.2	12.8	22.9
	(23.8)	(17.5)	(15.2)				
国立	17.6	13.4	12.3	13.1	19.7	11.3	...
公立	18.8	14.9	13.9	14.1	20.2	15.1	17.9
私立	16.4	11.9	13.5	13.2	17.9	12.6	22.9

- (注) 1. 専修学校及び各種学校以外の学校については単位時間、専修学校及び各種学校については実時間である。
 2. 全本務教員(校長、養護教諭等を含む。また、授業担任のない教員も含む)の平均授業時数である。なお、平成22年度及び25年度は、小学校、中学校及び高等学校については、()にて授業担任ありのみの数値を掲載している。
 3. 特別支援学校の数値は、平成16年度は盲学校、聾学校、養護学校の計である。

(7) 平均給料月額(表16)

平成25年9月分の平均給料月額(本俸のみ。諸手当及び調整額を除く。)は、幼稚園22万円(平均年齢35.9歳)、小学校33万2千円(同44.0歳)、中学校34万円(同43.9歳)、高等学校35万7千円(同45.3歳)、中等教育学校34万9千円(同42.6歳)、特別支援学校33万3千円(同43.3歳)、専修学校30万5千円(同45.8歳)、各種学校30万5千円(同47.0歳)となっている。

表16 平均給料月額

(千円)

区 分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育 学 校	特別支援 学 校	専修学校	各種学校
平成16年度	226.6 (34.6)	379.4 (44.1)	375.5 (42.9)	386.5 (44.3)	323.0 (40.1)	367.6 (42.4)	300.5 (44.4)	257.2 (47.1)
19年度	222.8 (35.0)	365.5 (44.4)	367.6 (43.8)	381.3 (45.1)	333.9 (40.7)	362.7 (43.3)	296.5 (44.3)	259.9 (46.0)
22年度	221.8 (35.5)	349.9 (44.3)	355.2 (44.0)	372.8 (45.4)	355.2 (42.2)	347.6 (43.4)	295.0 (44.7)	304.3 (46.8)
25年度	219.6 (35.9)	331.6 (44.0)	339.9 (43.9)	357.1 (45.3)	348.8 (42.6)	333.2 (43.3)	305.1 (45.8)	305.1 (47.0)
国 立	320.0	328.6	337.3	353.9	344.3	338.7	370.9	...
公 立	278.0	331.4	337.8	354.3	352.9	333.4	335.5	298.7
私 立	205.9	347.7	370.6	364.9	342.1	265.5	302.7	305.1

(注)1.()内は、平均年齢(歳)である。

2.特別支援学校の数字は、平成16年度は盲学校、聾学校、養護学校の計である。

2 幼稚園，小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校の採用・転入・離職の状況
 (教員異動調査(平成24年度間))

(1) 採用・転入・離職者数(表17)

平成24年度間(平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間)の本務教員の異動(採用・転入・離職)の状況は次のとおりである。

採用

採用者数は，幼稚園11,439人(前回(平成21年度間。以下同じ。)に比べ75人(0.7%)増加)，小学校17,594人(同205人(1.2%)増加)，中学校11,626人(同707人(6.5%)増加)，高等学校10,140人(同1,681人(19.9%)増加)などとなっており，全ての学校種で前回より増加している。

転入

転入者数は，幼稚園4,344人(同179人(4.0%)減少)，小学校65,892人(同1,427人(2.1%)減少)，中学校39,146人(同617人(1.6%)減少)，高等学校23,650人(同1,365人(5.5%)減少)などとなっており，中等教育学校及び特別支援学校を除く学校種で前回より減少している。

離職

離職者数は，幼稚園11,710人(同309人(2.7%)増加)，小学校18,366人(同1,547人(9.2%)増加)，中学校9,584人(同616人(6.9%)増加)，高等学校10,558人(同874人(9.0%)増加)などとなっており，全ての学校種で前回より増加している。

表17 高等学校以下の学校の採用・転入・離職者数

(人)

区 分	幼稚園			小学校			中学校		
	採用者	転入者	離職者	採用者	転入者	離職者	採用者	転入者	離職者
平成15年度間	11,333	4,323	12,090	12,284	69,016	13,314	6,963	40,527	7,286
18年度間	11,468	4,500	12,857	15,222	67,505	14,812	8,021	39,668	7,542
21年度間	11,364	4,523	11,401	17,389	67,319	16,819	10,919	39,763	8,968
24年度間	11,439	4,344	11,710	17,594	65,892	18,366	11,626	39,146	9,584
男	501	242	549	6,861	28,786	6,821	6,506	24,232	5,716
女	10,938	4,102	11,161	10,733	37,106	11,545	5,120	14,914	3,868

区 分	高等学校			中等教育学校			特別支援学校		
	採用者	転入者	離職者	採用者	転入者	離職者	採用者	転入者	離職者
平成15年度間	7,400	25,424	9,919	40	55	20	1,830	6,814	1,470
18年度間	6,951	25,173	9,496	55	216	47	2,073	7,652	1,582
21年度間	8,459	25,015	9,684	78	270	64	2,976	7,873	1,830
24年度間	10,140	23,650	10,558	118	298	97	3,894	8,456	2,417
男	6,257	16,888	7,578	73	196	66	1,496	3,706	1,089
女	3,883	6,762	2,980	45	102	31	2,398	4,750	1,328

- (注) 1. 「採用」とは新規卒業者，民間企業，非常勤講師からの採用，大学等の高等教育機関の本務教員からの異動及び教育委員会からの異動をいう。
2. 「転入」とは設置者を問わず，高等学校以下の学校の本務教員からの学校間の異動をいう。例えば，私立高等学校から公立中学校への異動や，公立小学校から他の公立小学校への異動等をいう。
3. 「離職」とは定年(勸奨)退職，病気・死亡による退職，自己都合退職，教員以外への転職，大学等の高等教育機関の教員への異動及び教育委員会への異動をいう。
4. 特別支援学校の数字は，平成15年度間から18年度間は盲学校，聾学校，養護学校の計である。

(2) 採用前・転入前の状況及び離職の理由

採用前の状況別採用教員構成(表18, 19)

幼稚園, 小学校, 中学校及び高等学校の採用教員について, 採用前の状況をみると, 幼稚園を除く各学校種で「新規学卒者」が増加しており, 幼稚園7,953人(前回に比べ110人(1.4%)減少), 小学校7,568人(同1,010人(15.4%)増加), 中学校4,036人(同731人(22.1%)増加), 高等学校3,269人(同1,172人(55.9%)増加)となっている。

次に, 採用者のうち「新規学卒者」の卒業学校の所在地を県内・県外卒業者の別にみると, 県内卒業者は, 幼稚園6,058人, 小学校4,540人, 中学校2,298人, 高等学校1,609人となっており, 高等学校を除く各学校種で県内卒業者が多い。

「民間企業」の者は, 幼稚園395人, 小学校300人, 中学校285人, 高等学校524人となっている。

また, 「非常勤講師(臨時的任用含む)」の者は, 幼稚園655人, 小学校6,375人, 中学校4,897人, 高等学校4,238人となっている。

表18 採用の状況別採用教員数

(人)

区分	計	新規学卒者			高等専門 学校以上 の教員から	小計	その他			
		小計	県内	県外			うち 官公庁	うち 民間企業	うち 非常勤講師 (臨時的任用 含む)	
幼稚園	平成15年度間	11,333	8,589	6,316	2,273	95	2,649	495	354	...
	18年度間	11,468	8,769	6,379	2,390	129	2,570	471	373	...
	21年度間	11,364	8,063	6,045	2,018	276	3,025	453	433	667
	24年度間	11,439	7,953	6,058	1,895	317	3,169	441	395	655
小学校	平成15年度間	12,284	3,728	2,388	1,340	45	8,511	1,981	429	...
	18年度間	15,222	5,025	2,837	2,188	67	10,130	2,317	632	...
	21年度間	17,389	6,558	3,750	2,808	195	10,636	2,043	416	6,876
	24年度間	17,594	7,568	4,540	3,028	205	9,821	1,962	300	6,375
中学校	平成15年度間	6,963	1,791	1,040	751	59	5,113	1,313	302	...
	18年度間	8,021	2,088	1,159	929	69	5,864	1,467	320	...
	21年度間	10,919	3,305	1,882	1,423	138	7,476	1,339	356	4,812
	24年度間	11,626	4,036	2,298	1,738	127	7,463	1,255	285	4,897
高等学校	平成15年度間	7,400	1,839	890	949	172	5,389	886	536	...
	18年度間	6,951	1,656	736	920	188	5,107	827	553	...
	21年度間	8,459	2,097	969	1,128	233	6,129	759	531	3,817
	24年度間	10,140	3,269	1,609	1,660	297	6,574	700	524	4,238

(注) 1. 「新規学卒者」とは, 学校を卒業してすぐに採用されたものである。

2. 「その他」とは官公庁, 民間企業, 非常勤講師等からの採用である。なお, 官公庁には, 教育委員会からの人事異動を含む。

表19 「新規学卒者」の卒業学校の所在地状況

(%)

区分	計	県内卒業生				県外卒業生			
		計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
幼稚園	100.0	76.2	3.6	3.1	69.5	23.8	1.3	0.5	22.0
		(75.0)	(2.7)	(2.5)	(69.7)	(25.0)	(1.0)	(0.5)	(23.6)
小学校	100.0	60.0	26.3	12.1	21.6	40.0	16.7	2.8	20.6
		(57.2)	(27.3)	(11.9)	(18.0)	(42.8)	(18.9)	(2.7)	(21.3)
中学校	100.0	56.9	25.0	12.6	19.3	43.1	18.4	2.6	22.1
		(56.9)	(25.9)	(11.3)	(19.7)	(43.1)	(17.9)	(2.5)	(22.7)
高等学校	100.0	49.2	20.6	7.3	21.3	50.8	20.7	3.0	27.1
		(46.2)	(20.0)	(7.6)	(18.6)	(53.8)	(22.4)	(3.3)	(28.1)

(注) 1. 「県内卒業生」とは, 現在勤務している学校と同一県内に所在する学校を卒業したものである。

2. 「県外卒業生」とは, 「県内卒業生」以外のものである。

3. ()内は, 平成21年度間の数値である。

転入前の状況別転入教員構成（表20）

転入前の状況をみると、中等教育学校を除く各学校種で同種の学校からの転入者の割合が最も高く、学校種類別で最も割合の高いのは幼稚園94.4%で、次いで小学校93.0%の順となっている。

表20 転入前の状況別転入教員構成

区 分	（ % ）					
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
幼稚園から	94.4 (93.8)	0.6 (0.6)	0.2 (0.2)	0.1 (0.1)	0.7 (-)	0.5 (0.2)
小学校から	4.3 (4.8)	93.0 (93.1)	9.0 (8.5)	0.8 (0.6)	2.7 (2.6)	9.6 (10.1)
中学校から	0.9 (1.0)	5.2 (5.2)	84.8 (85.2)	8.3 (7.2)	20.5 (27.0)	8.2 (8.9)
高等学校から	0.3 (0.2)	0.2 (0.2)	4.5 (4.5)	88.2 (89.6)	74.2 (68.5)	7.8 (9.2)
中等教育学校から	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.4 (0.5)	0.4 (0.4)	2.0 (0.4)	0.3 (0.3)
特別支援学校から	0.1 (0.2)	1.0 (0.9)	1.2 (1.1)	2.1 (2.0)	- (1.5)	73.6 (71.4)

(注) 1. ()内は、平成21年度間の数値である。
2. 網掛け部分は同じ学校種の数字を示す。

(3) 離職の理由別離職教員数（表21）

幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の離職者について、離職理由をみると、幼稚園を除く各学校種で「定年（勸奨を含む）のため」離職する者の割合が最も高く、小学校12,046人、中学校5,108人、高等学校5,494人となっている。

表21 離職の理由別離職教員数

(人)

区 分	幼稚園			小学校			中学校			高等学校		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	11,710 (11,401)	549 (509)	11,161 (10,892)	18,366 (16,819)	6,821 (6,564)	11,545 (10,255)	9,584 (8,968)	5,716 (5,234)	3,868 (3,734)	10,558 (9,684)	7,578 (6,949)	2,980 (2,735)
定年（勸奨を含む）のため	733 (741)	65 (70)	668 (671)	12,046 (10,405)	4,615 (4,409)	7,431 (5,996)	5,108 (4,612)	3,320 (2,970)	1,788 (1,642)	5,494 (5,265)	4,465 (4,319)	1,029 (946)
病 気 の た め	499 (545)	38 (34)	461 (511)	599 (629)	217 (226)	382 (403)	395 (346)	206 (181)	189 (165)	277 (258)	182 (159)	95 (99)
病気のうち精神疾患のため	218 (230)	13 (10)	205 (220)	356 (359)	124 (130)	232 (229)	227 (197)	117 (91)	110 (106)	124 (123)	76 (68)	48 (55)
死 亡	51 (44)	18 (23)	33 (21)	194 (221)	113 (98)	81 (123)	152 (146)	118 (105)	34 (41)	158 (190)	127 (164)	31 (26)
転 職 の た め	2,405 (2,210)	168 (130)	2,237 (2,080)	1,390 (1,357)	908 (903)	482 (454)	1,211 (1,197)	917 (886)	294 (311)	1,365 (1,152)	920 (817)	445 (335)
大 学 等 入 学 の た め	75 (64)	5 (6)	70 (58)	24 (31)	7 (18)	17 (13)	38 (34)	19 (20)	19 (14)	58 (69)	30 (35)	28 (34)
家 庭 の 事 情 の た め	3,716 (3,732)	64 (46)	3,652 (3,686)	1,894 (1,721)	220 (160)	1,674 (1,561)	885 (737)	198 (147)	687 (590)	656 (609)	236 (210)	420 (399)
職 務 上 の 問 題 の た め	178 (177)	13 (19)	165 (158)	99 (120)	56 (73)	43 (47)	78 (104)	60 (73)	18 (31)	101 (71)	81 (58)	20 (13)
そ の 他	4,053 (3,888)	178 (181)	3,875 (3,707)	2,120 (2,335)	685 (677)	1,435 (1,658)	1,717 (1,792)	878 (852)	839 (940)	2,449 (2,070)	1,537 (1,187)	912 (883)

(注) 1. 「転職のため」とは、高等学校以下の学校の本務教員以外の職業に就いた者（大学、短大等の教員、教育委員会を含む官公庁への異動、民間企業への就職等）をいう。
2. ()内は、平成21年度間の数値である。

3 大学，短期大学，高等専門学校の年齢構成等の状況

(教員個人調査(平成25年10月1日現在))

表22 本務教員数(大学等)

(人)

区分	平成22年度				25年度			
	計	男	女	女性教員の割合(%)	計	男	女	女性教員の割合(%)
大学	172,728	137,912	34,816	20.2	177,263	138,168	39,095	22.1
短期大学	9,505	4,747	4,758	50.1	8,570	4,180	4,390	51.2
高等専門学校	4,406	4,096	310	7.0	4,366	4,006	360	8.2

(1) 年齢構成(5歳階級区分)

大学(表23, 26, 図13)

「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度43.7%、19年度44.0%、22年度45.3%、25年度46.0%となっており、その割合は年々上昇している。

「30歳未満」の教員の割合についてみると、平成16年度3.1%、19年度3.1%、22年度2.8%、25年度2.5%となっており、その割合は低下傾向にある。

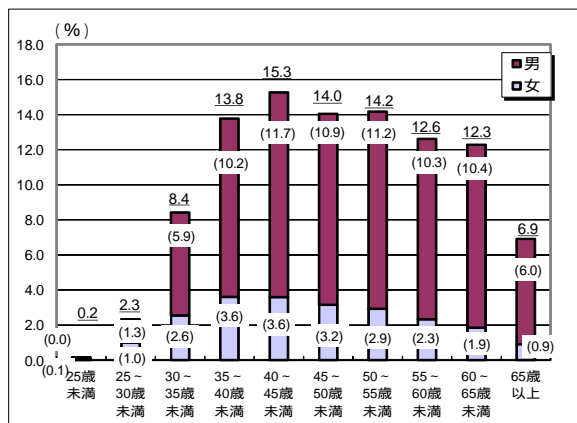
また、男女別にみると、25歳以上で男性教員の占める割合が女性教員より高い。

平均年齢は48.9歳(前回より0.2歳上昇)で、男女別にみると、男性が49.7歳(同0.3歳上昇)、女性が46.1歳(同0.5歳上昇)となっている。

表23 大学の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度
本務教員数(人)	159,724	167,971	172,728	177,263
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.1	0.2	0.2	0.2
25~30歳未満	2.9	2.9	2.6	2.3
30~35歳未満	10.4	9.8	9.1	8.4
35~40歳未満	14.1	14.3	14.2	13.8
40~45歳未満	15.0	14.4	14.3	15.3
45~50歳未満	13.7	14.4	14.3	14.0
50~55歳未満	12.6	12.6	13.4	14.2
55~60歳未満	13.8	13.8	12.3	12.6
60~65歳未満	11.4	11.6	13.2	12.3
65歳以上	5.9	6.1	6.4	6.9
平均年齢(歳)				
計	48.1	48.3	48.7	48.9
男	48.7	49.1	49.4	49.7
女	44.8	44.9	45.6	46.1

図13 年齢構成



短期大学(表24, 26, 図14)

「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度57.8%、19年度57.0%、22年度57.9%、25年度58.0%となっており、おおむね横ばい傾向である。

「30歳未満」の教員の割合についてみると、平成16年度3.7%、19年度4.0%、22年度3.8%、25年度3.6%となっており、おおむね横ばい傾向である。

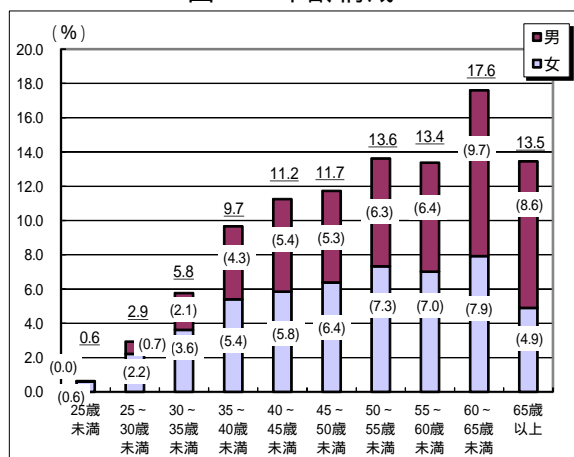
また、男女別にみると、60歳未満で女性教員の占める割合が男性教員より高い。

平均年齢は52.0歳(前回より0.2歳上昇)で、男女別にみると、男性が53.9歳(前回と同じ)、女性が50.2歳(前回より0.5歳上昇)となっている。

表24 短期大学の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度
本務教員数(人)	12,469	10,874	9,505	8,570
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.6	0.8	0.7	0.6
25~30歳未満	3.1	3.3	3.1	2.9
30~35歳未満	6.6	6.9	6.3	5.8
35~40歳未満	9.0	9.2	9.5	9.7
40~45歳未満	10.9	10.3	10.2	11.2
45~50歳未満	12.0	12.5	12.3	11.7
50~55歳未満	15.3	13.3	13.0	13.6
55~60歳未満	16.5	17.2	15.1	13.4
60~65歳未満	14.4	14.7	17.6	17.6
65歳以上	11.6	11.9	12.2	13.5
平均年齢(歳)				
計	51.4	51.4	51.8	52.0
男	53.4	53.6	53.9	53.9
女	49.0	49.1	49.7	50.2

図14 年齢構成



高等専門学校（表25、26、図15）

「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度43.5%、19年度41.0%、22年度40.7%、25年度41.5%となっており、おおむね横ばい傾向である。

「30歳未満」の教員の割合についてみると、平成16年度3.3%、19年度3.5%、22年度2.2%、25年度2.7%となっており、おおむね横ばい傾向である。

また、男女別にみると、全ての年齢区分で男性教員の占める割合が女性教員より高い。

平均年齢は47.4歳（前回より0.1歳上昇）で、男女別にみると、男性が47.8歳（同0.1歳上昇）、女性が42.7歳（同0.6歳上昇）となっている。

表25 高等専門学校の年齢構成

区分	平成16年度	19年度	22年度	25年度
本務教員数（人）	4,484	4,484	4,406	4,366
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.1	0.0	0.0	0.2
25～30歳未満	3.2	3.5	2.2	2.5
30～35歳未満	12.1	10.8	10.8	9.7
35～40歳未満	14.6	15.8	14.8	14.1
40～45歳未満	14.0	15.0	16.5	16.2
45～50歳未満	12.5	13.8	15.0	15.8
50～55歳未満	13.1	12.9	13.6	15.3
55～60歳未満	16.5	15.3	13.5	13.6
60～65歳未満	13.4	12.1	12.7	11.6
65歳以上	0.6	0.7	0.9	1.1
平均年齢（歳）				
計	47.2	47.0	47.3	47.4
男	47.6	47.4	47.7	47.8
女	41.1	41.1	42.1	42.7

図15 年齢構成

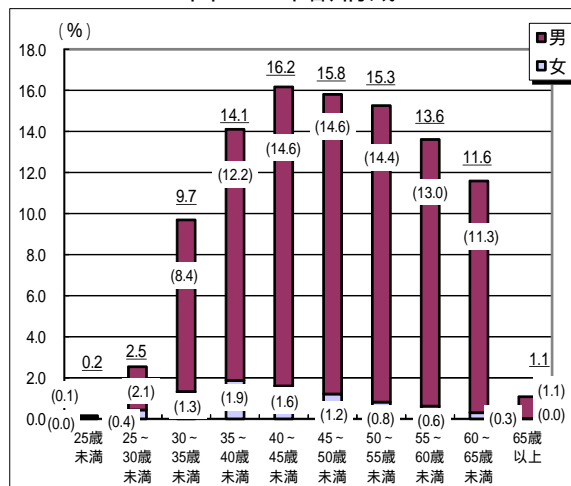


表26 設置者別に見た本務教員の年齢構成

区分	大 学			短 期 大 学			高 等 専 門 学 校		
	国 立	公 立	私 立	国 立	公 立	私 立	国 立	公 立	私 立
計	62,726 人	13,212 人	101,325 人	-	538 人	8,032 人	3,905 人	303 人	158 人
25歳未満	0.0	0.0	0.3	-	-	0.7	0.0	-	3.8
25～30歳未満	1.4	1.2	3.0	-	2.0	3.0	2.5	2.6	2.5
30～35 "	8.4	7.2	8.6	-	6.1	5.7	9.7	8.6	12.0
35～40 "	16.1	13.8	12.3	-	13.2	9.4	14.3	11.9	12.7
40～45 "	18.0	17.4	13.3	-	14.3	11.0	16.3	15.2	15.8
45～50 "	16.0	16.7	12.5	-	16.5	11.4	15.6	19.5	13.9
50～55 "	15.0	16.1	13.4	-	16.4	13.4	15.3	16.5	12.0
55～60 "	12.7	13.2	12.5	-	11.7	13.5	13.7	11.6	15.8
60～65 "	11.0	11.7	13.1	-	17.5	17.6	11.6	13.2	8.2
65歳以上	1.3	2.7	11.0	-	2.2	14.2	1.0	1.0	3.2

(注) 小数点以下第2位を四捨五入したため、計と内訳の合計が一致しない場合がある。

(2) 学校種別にみた平均年齢(表27, 図16)

平均年齢を学校種別にみると、大学48.9歳、短期大学52.0歳、高等専門学校47.4歳となっている。

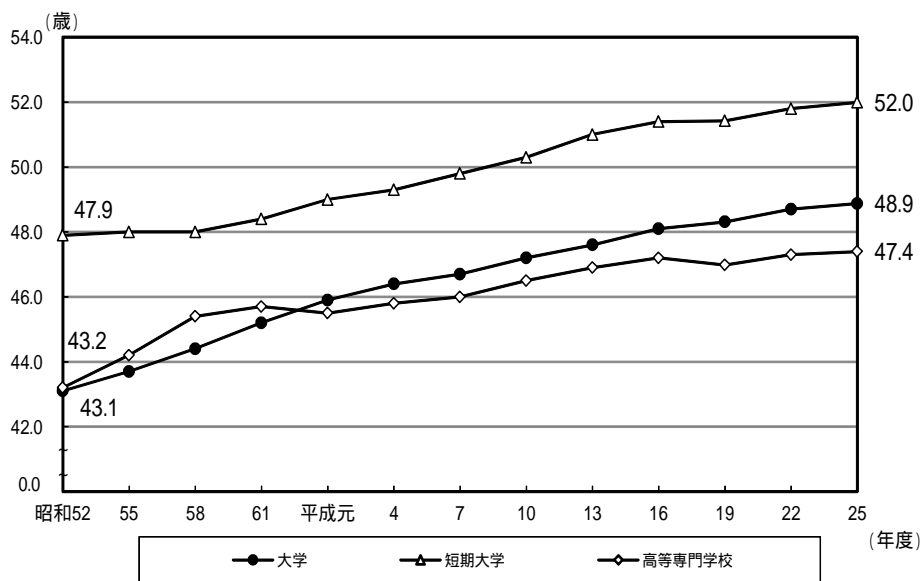
前回に比べると、大学と短期大学でそれぞれ0.2歳上昇し、高等専門学校は0.1歳上昇している。

表27 本務教員の平均年齢

区 分	(歳)		
	大学	短期大学	高等専門学校
平成16年度	48.1	51.4	47.2
19年度	48.3	51.4	47.0
22年度	48.7	51.8	47.3
25年度	48.9	52.0	47.4
国 立	47.4 (47.1)	- (-)	47.4 (47.2)
公 立	48.4 (48.0)	49.3 (49.0)	47.9 (47.9)
私 立	49.9 (49.7)	52.2 (52.0)	46.5 (46.7)

(注) ()内の数字は、平成22年度の平均年齢である。

図16 平均年齢の推移



(3) 平均勤務年数(表28)

平均勤務年数を学校種別にみると、大学13.2年、短期大学14.4年、高等専門学校16.1年となっている。

前回に比べると、大学は0.4年、短期大学は0.7年、高等専門学校は0.4年短くなっている。

表28 本務教員の平均勤務年数

区 分		(年)		
		大学	短期大学	高等専門学校
平成	16年度	14.2	15.9	17.5
	19年度	13.7	15.2	16.3
	22年度	13.6	15.1	16.5
	25年度	13.2	14.4	16.1
国 立		13.9	-	16.2
公 立		12.0	14.2	16.1
私 立		12.8	14.4	12.5

(4) 学歴構成(表29)

大学

最も割合の高い学歴区分は「博士課程修了者」51.7%で、次いで「修士課程修了者」22.7%の順となっている。前回と比べると、「博士課程修了者」は2.8ポイント上昇、「修士課程修了者」は1.4ポイント低下している。

短期大学

最も割合の高い学歴区分は「修士課程修了者」34.8%で、次いで「大学(学部)卒業生」27.8%の順となっている。前回と比べると、「修士課程修了者」は1.6ポイント上昇、「大学(学部)卒業生」は2.2ポイント低下している。

高等専門学校

最も割合の高い学歴区分は「博士課程修了者」56.7%で、次いで「修士課程修了者」31.7%の順となっている。前回と比べると「博士課程修了者」は8.7ポイント上昇、「修士課程修了者」は4.8ポイント低下している。

表29 本務教員の学歴構成

(%)

区 分	計	大 学 院			大学(学部)	旧制大学	外国の大学	短期大学	旧制高校	その他	
		専 門 職 学位課程	博士課程	修士課程							
大 学	平成16年度	100.0	-	43.9	26.6	24.2	0.1	4.2	0.4	0.0	0.5
	19年度	100.0	0.1	45.5	25.8	23.2	0.0	4.3	0.4	0.0	0.6
	22年度	100.0	0.1	48.9	24.1	21.4	0.0	4.5	0.4	0.0	0.6
	25年度	100.0	0.3	51.7	22.7	19.7	0.0	4.6	0.3	-	0.7
短期大学	平成16年度	100.0	-	19.4	30.2	35.1	0.4	4.2	6.8	0.4	3.5
	19年度	100.0	0.1	20.4	31.4	32.7	0.1	4.1	7.1	0.0	4.1
	22年度	100.0	0.2	21.5	33.2	30.0	0.0	3.3	7.5	0.0	4.2
	25年度	100.0	0.1	23.4	34.8	27.8	0.0	2.7	6.8	-	4.4
高等専門学校	平成16年度	100.0	-	34.3	40.9	19.8	-	1.1	2.3	0.1	1.6
	19年度	100.0	0.1	42.4	38.4	14.9	-	1.0	1.6	-	1.6
	22年度	100.0	0.1	48.0	36.5	11.5	-	1.3	1.0	-	1.6
	25年度	100.0	0.1	56.7	31.7	8.4	-	1.2	1.0	-	0.9

(注)「博士課程修了者」は、学位論文の審査及び最終試験に合格していない場合でも、所定の年限を在学し、所定の単位を修得したと認定された者を含む。

(5) 本務教員の専門分野別構成(表30)

大学
最も割合の高い専門分野は「保健」34.6%で、次いで「工学」14.1%の順となっている。また、設置者別にみると、国立、公立及び私立で「保健」が最も高く、それぞれ31.7%、41.7%、35.5%となっている。

短期大学
最も割合の高い専門分野は「教育」22.8%で、次いで「保健」15.1%の順となっている。また、設置者別にみると、公立は「人文科学」20.3%、私立は「教育」23.8%がそれぞれ最も高くなっている。

高等専門学校
最も割合の高い専門分野は「工学」64.1%で、次いで「理学」15.0%の順となっている。また、設置者別にみると、国立、公立及び私立で「工学」が最も高く、それぞれ64.7%、62.4%、51.9%となっている。

表30 専門分野別 本務教員数

区分		計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
大学	計	177,263	23,067	23,763	15,065	24,975	6,743	61,319	45	2,250	11,200	5,176	3,660
	国立	(100.0)	(13.0)	(13.4)	(8.5)	(14.1)	(3.8)	(34.6)	(0.0)	(1.3)	(6.3)	(2.9)	(2.1)
	公立	62,726	5,382	4,948	8,651	13,111	4,206	19,871	36	250	4,128	910	1,233
	私立	(100.0)	(8.6)	(7.9)	(13.8)	(20.9)	(6.7)	(31.7)	(0.1)	(0.4)	(6.6)	(1.5)	(2.0)
	国立	13,212	1,326	1,540	1,020	1,898	511	5,503	-	204	345	621	244
	私立	(100.0)	(10.0)	(11.7)	(7.7)	(14.4)	(3.9)	(41.7)	(-)	(1.5)	(2.6)	(4.7)	(1.8)
短期大学	計	8,570	1,259	1,023	188	506	175	1,298	-	1,105	1,955	856	205
	国立	(100.0)	(14.7)	(11.9)	(2.2)	(5.9)	(2.0)	(15.1)	(-)	(12.9)	(22.8)	(10.0)	(2.4)
	公立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	私立	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	国立	538	109	102	9	31	6	108	-	67	43	47	16
	私立	(100.0)	(20.3)	(19.0)	(1.7)	(5.8)	(1.1)	(20.1)	(-)	(12.5)	(8.0)	(8.7)	(3.0)
高等専門学校	計	4,366	554	78	654	2,797	20	10	56	2	157	9	29
	国立	(100.0)	(12.7)	(1.8)	(15.0)	(64.1)	(0.5)	(0.2)	(1.3)	(0.0)	(3.6)	(0.2)	(0.7)
	公立	3,905	483	75	582	2,526	20	5	56	2	132	-	24
	私立	(100.0)	(12.4)	(1.9)	(14.9)	(64.7)	(0.5)	(0.1)	(1.4)	(0.1)	(3.4)	(-)	(0.6)
	国立	303	38	2	50	189	-	5	-	-	14	1	4
	私立	(100.0)	(12.5)	(0.7)	(16.5)	(62.4)	(-)	(1.7)	(-)	(-)	(4.6)	(0.3)	(1.3)
高等専門学校	計	158	33	1	22	82	-	-	-	-	11	8	1
	国立	(100.0)	(20.9)	(0.6)	(13.9)	(51.9)	(-)	(-)	(-)	(-)	(7.0)	(5.1)	(0.6)
	公立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	私立	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	国立	158	33	1	22	82	-	-	-	-	11	8	1
	私立	(100.0)	(20.9)	(0.6)	(13.9)	(51.9)	(-)	(-)	(-)	(-)	(7.0)	(5.1)	(0.6)

(注) 1. ()内は構成比(%)である。
2. 専門分野別の分類は、「付録」の「(6)専門(専攻)分野一覧表」参照。

(6) 自校出身者の占める比率(表31, 32)

大学における自校出身者の占める比率は、前回と同じ32.6%である。また、「うち自校学部卒」の者の割合は、26.3%(前回より0.7ポイント低下)となっている。年齢区分別にみると、「25歳未満」における割合が最も高く、年齢区分が高くなるにつれて、その割合は低くなっている。

次に専門分野別にみると、大学で最も自校出身者の比率の高い専門分野は「商船」68.9%で、次いで「保健」50.9%の順となっている。

表31 年齢別 自校出身者の占める割合

区分	大学 (%)
平成16年度	33.5
(うち自校学部卒)	(26.1)
19年度	34.0
(うち自校学部卒)	(21.6)
22年度	32.6
(うち自校学部卒)	(27.0)
25年度	32.6
(うち自校学部卒)	(26.3)
25歳未満	80.2
25~30歳未満	57.7
30~35 "	45.8
35~40 "	42.4
40~45 "	36.8
45~50 "	31.8
50~55 "	28.9
55~60 "	26.1
60~65 "	23.9
65歳以上	14.3

表32 専門分野別 自校出身者の占める割合

(%)

区分	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他	
大	計	32.6	16.6	16.7	23.7	30.9	38.7	50.9	68.9	30.0	17.7	26.7	21.6
	(32.6)	(16.5)	(17.0)	(24.7)	(32.0)	(40.3)	(51.5)	(62.5)	(30.7)	(17.6)	(23.8)	(19.7)	
学	国立	42.7	25.1	23.9	30.4	38.1	45.3	65.2	80.6	16.8	25.2	25.3	36.5
	(42.2)	(24.8)	(24.8)	(32.1)	(39.5)	(47.0)	(62.9)	(73.7)	(16.6)	(24.1)	(25.1)	(32.7)	
	公立	24.5	5.1	9.2	6.9	11.4	12.7	43.3	-	19.2	4.4	33.2	10.7
	(26.2)	(11.3)	(11.9)	(9.6)	(16.8)	(12.5)	(43.9)	(-)	(20.0)	(5.9)	(24.9)	(13.6)	
私立	27.3	14.7	15.3	16.3	25.0	31.7	44.1	22.2	33.0	13.8	25.9	14.3	
(27.5)	(14.3)	(15.1)	(15.9)	(25.0)	(33.2)	(46.2)	(20.0)	(33.9)	(13.8)	(23.4)	(14.0)		

(注)()内は、平成22年度の数値である。

(7) 平均週担当授業時数(表33)

本務教員として勤務している学校における平常の週の講義、実習、演習等の平均週担当授業時数(実時間)をみると、大学8.8時間、短期大学10.1時間、高等専門学校14.3時間となっている。

表33 本務教員として勤務している学校における平均週担当授業時数(時間)

区分	大学	短期大学	高等専門学校
平成16年度	7.0	8.7	14.2
19年度	7.3	8.8	14.2
22年度	9.0	9.7	14.7
25年度	8.8	10.1	14.3
国立	7.6	-	14.3
公立	10.0	9.5	14.0
私立	9.4	10.2	13.6

- (注) 1. 週担当授業時数は、講義、実習、実験、演習等の担当時数を分を単位として合計し、60で除し、1時間未満は四捨五入したものである。
 2. 週担当授業時数は、本務教員として勤務している学校における講義、実習、実験、演習等の実時間数であり、当該学校以外における授業時数は含まない。
 3. 平成22年度以前は、当該教員の本務とする学部(大学院に所属する教員については大学院、短期大学・高等専門学校については学科)の講義、実習、実験、演習等の実時間数であり、それ以外の学部(学科)の授業時数は含まない手法にて集計していたが、22年度調査から本務教員として勤務している学校における週担当授業時数を集計することとしたため、単純に比較できない。

(8) 平均給料月額(表34)

平成25年9月分の平均給料月額(本俸のみ。諸手当及び調整額を除く。)は大学45万円(平均年齢48.9歳)、短期大学39万5千円(同52.0歳)、高等専門学校38万9千円(同47.4歳)となっている。

表34 平均給料月額

(千円)

区分	大学	短期大学	高等専門学校
平成16年度	465.3	428.6	446.8
(48.1)	(51.4)	(47.2)	
19年度	461.3	411.1	429.5
(48.3)	(51.4)	(47.0)	
22年度	458.9	402.0	423.2
(48.7)	(51.8)	(47.3)	
25年度	449.6	395.3	388.7
(48.9)	(52.0)	(47.4)	
国立	418.2	-	388.9
公立	443.1	422.2	396.7
私立	469.9	393.5	369.5

(注)()内は、平均年齢(歳)である。

(9) 教員の兼務先別構成(表35)

本務教員として勤務している学校以外に兼務している者は、大学49,616人(本務教員に占める割合28.0%)、短期大学2,732人(同31.9%)、高等専門学校589人(同13.5%)となっている。

また、兼務先別にその構成比をみると、各学校種とも「大学」に兼務している者が最も多く、大学58.4%、短期大学81.5%、高等専門学校54.8%となっている。

表35 本務教員の兼務先別構成

区 分		本務教員数 (人)	うち兼務 している者 (人)	兼 務 先 別 構 成 比 (%)					
				大 学	短期大学	高等専門 学 校	他学校	研究所等	その他
大 学	計	177,263 (172,728)	49,616 (50,253)	58.4 (59.1)	4.9 (5.6)	1.7 (2.0)	13.0 (12.4)	10.6 (10.1)	32.3 (31.2)
	国 立	62,726	22,119	49.5	1.9	1.6	13.2	19.5	46.1
	公 立 私 立	13,212 101,325	3,778 23,719	64.7 65.6	4.7 7.8	2.9 1.5	18.5 11.9	4.3 3.3	23.3 20.8
短 期 大 学	計	8,570 (9,505)	2,732 (2,963)	81.5 (81.2)	6.1 (6.3)	2.1 (1.6)	15.6 (17.2)	0.7 (0.3)	4.5 (3.6)
	国 立	-	-	-	-	-	-	-	-
	公 立 私 立	538 8,032	213 2,519	70.4 82.5	5.6 6.2	2.3 2.1	23.5 14.9	5.2 0.4	16.9 3.5
高 等 専 門 校	計	4,366 (4,406)	589 (622)	54.8 (55.9)	1.4 (1.8)	0.7 (1.3)	10.2 (9.3)	11.4 (10.0)	32.4 (33.4)
	国 立	3,905	524	55.7	1.5	0.6	10.9	9.9	31.9
	公 立 私 立	303 158	61 4	44.3 100.0	- -	1.6 -	4.9 -	24.6 -	39.3 -

(注) 1. 構成比は、兼務先別教員数を「うち兼務している者」の総数で除したものである。

2. 1人で2か所以上に兼務している場合はそれぞれに計上した。

3. ()内は、平成22年度の数値である。

4 大学，短期大学，高等専門学校の採用・転入・離職の状況

(教員異動調査(平成24年度間))

(1) 採用・転入・離職者数(表36)

平成24年度間(平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間)の本務教員の異動(採用・転入・離職)の状況は次のとおりである。

大学

採用者11,314人(前回(平成21年度間。以下同じ。)に比べ248人(2.2%)増加)の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は「30歳以上35歳未満」(27.6%)となっている。

転入者4,151人(同143人(3.6%)増加)の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は「35歳以上40歳未満」(21.4%)となっている。

離職者13,143人(同1,901人(16.9%)増加)の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は「65歳以上」(30.2%)となっている。

短期大学

採用者541人(同48人(8.1%)減少)の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は、「60歳以上65歳未満」(15.0%)となっている。

転入者138人(同52人(27.4%)減少)の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は「65歳以上」(16.7%)となっている。

離職者756人(同2人(0.3%)増加)の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は、「65歳以上」(42.5%)となっている。

高等専門学校

採用者193人(同15人(8.4%)増加)の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は、「30歳以上35歳未満」(31.1%)となっている。

転入者75人(前回に比べ9人(10.7%)減少)の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は「35歳以上40歳未満」(26.7%)となっている。

離職者172人(同18人(11.7%)増加)の年齢構成をみると、最も割合の高い年齢区分は、「60歳以上65歳未満」(45.3%)となっている。

表36 本務教員の採用・転入・離職者数

区 分	大 学			短 期 大 学			高 等 専 門 学 校		
	採用者数	転入者数	離職者数	採用者数	転入者数	離職者数	採用者数	転入者数	離職者数
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
平成15年度間	10,535	3,881	11,337	696	181	973	204	36	213
18年度間	11,528	3,751	11,920	712	190	844	231	222	209
21年度間	11,066	4,008	11,242	589	190	754	178	84	154
24年度間	11,314	4,151	13,143	541	138	756	193	75	172
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.8	-	0.2	5.5	0.7	0.1	4.7	-	-
	(1.7)	(0.0)	(0.3)	(5.9)	(-)	(0.4)	(1.1)	(-)	(-)
25～30歳未満	15.9	3.0	4.9	11.5	5.1	7.4	23.8	5.3	-
	(17.7)	(2.9)	(6.0)	(11.2)	(3.7)	(7.3)	(26.4)	(3.6)	(0.6)
30～35歳未満	27.6	16.0	13.4	11.5	11.6	6.5	31.1	14.7	8.7
	(28.8)	(15.8)	(14.8)	(15.1)	(11.1)	(6.5)	(34.8)	(29.8)	(3.9)
35～40歳未満	22.5	21.4	15.3	13.3	13.8	6.2	12.4	26.7	2.3
	(21.0)	(19.9)	(15.1)	(10.9)	(13.2)	(8.1)	(11.8)	(16.7)	(3.9)
40～45歳未満	11.2	18.0	10.8	11.1	10.1	5.8	5.2	22.7	7.6
	(9.8)	(17.0)	(10.4)	(9.3)	(14.2)	(5.6)	(10.1)	(17.9)	(4.5)
45～50歳未満	6.8	13.1	6.6	9.6	13.0	6.7	4.1	9.3	2.3
	(6.2)	(14.6)	(6.8)	(12.1)	(14.2)	(6.8)	(3.9)	(9.5)	(3.2)
50～55歳未満	4.9	10.0	4.8	11.1	13.8	4.9	7.8	9.3	4.1
	(4.6)	(9.3)	(4.2)	(8.1)	(8.4)	(6.5)	(5.6)	(8.3)	(2.6)
55～60歳未満	3.4	6.1	3.6	7.2	8.0	6.1	7.8	2.7	0.6
	(3.6)	(7.2)	(3.5)	(6.3)	(8.9)	(6.4)	(3.4)	(7.1)	(7.8)
60～65歳未満	4.0	7.1	10.1	15.0	7.2	13.8	3.1	9.3	45.3
	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(14.3)	(12.1)	(17.1)	(2.2)	(6.0)	(61.7)
65歳以上	1.9	5.4	30.2	4.3	16.7	42.5	-	-	29.1
	(2.2)	(5.7)	(27.3)	(6.8)	(14.2)	(35.4)	(0.6)	(1.2)	(11.7)

(注) 1. 「採用」とは学部新規卒業生・大学院新規修了者、民間企業、非常勤講師、ボスドク及び高等学校以下の学校の本務教員からの異動をいう。

2. 「転入」とは設置者を問わず、大学、短期大学及び高等専門学校の本務教員からの異動をいう。

3. 「離職」とは定年(勲奨)退職、病気・死亡による退職、自己都合退職、教員以外への転職及び高等学校以下の学校の本務教員への異動をいう。

4. 小数点以下第2位を四捨五入したため、計と内訳が一致しない場合がある。

5. ()内は、平成21年度間の数値である。

(2) 採用前の状況別採用教員構成(表37)

大学
採用者の採用前の状況について、「学部新規卒業者・大学院新規修了者」が8.8%となっており、それ以外では、「研究所等の研究員」が10.4%、「臨床医等」が28.3%などとなっている。

短期大学
採用者の採用前の状況について、「学部新規卒業者・大学院新規修了者」が8.9%となっており、それ以外では、「民間企業」が18.7%、「高校以下、専修・各種学校教員から」が18.3%などとなっている。

高等専門学校
採用者の採用前の状況について、「学部新規卒業者・大学院新規修了者」が17.1%となっており、それ以外では、「民間企業」が20.2%、「研究所等の研究員」が18.1%などとなっている。

表37 採用前の状況別採用教員構成

区分	計	学部新規卒業者 ・ 大学院修了者	その他	うち					高校以下、 専修・各種 学校教員 から	
				官公庁	民間企業	研究所等の ポストドクター	研究所等 の研究員	臨床医等		
大学	11,314 (11,066)	100.0 (100.0)	8.8 (10.7)	87.1 (85.0)	3.7 (4.4)	8.9 (9.5)	8.2 (7.6)	10.4 (11.6)	28.3 (26.6)	4.1 (4.3)
短期大学	541 (589)	100.0 (100.0)	8.9 (8.8)	72.8 (68.8)	7.4 (5.8)	18.7 (19.7)	0.9 (0.8)	3.0 (3.2)	1.7 (1.5)	18.3 (22.4)
高等専門学校	193 (178)	100.0 (100.0)	17.1 (15.2)	74.6 (73.6)	2.6 (3.9)	20.2 (18.5)	8.3 (10.7)	18.1 (7.9)	- (-)	8.3 (11.2)

(注) 1. ()内は、平成21年度間の数値である。
2. 「研究所等の研究員」とは、任期を付さない任用で研究業務に従事していた者及び独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員であった者が該当する。

(3) 転入前の状況別転入教員構成(表38)

転入前の状況を見ると、大学と短期大学では「大学から」の転入者の割合が最も高く、大学92.5%、短期大学67.4%となっており、高等専門学校では「高等専門学校から」の転入者の割合が最も高く、50.7%となっている。

表38 転入前の状況別転入教員構成

区分	計	転入前の状況			
		大学から	短期大学から	高等専門学校から	
大学	4,151 (4,008)	100.0 (100.0)	92.5 (87.5)	5.3 (9.9)	2.1 (2.6)
短期大学	138 (190)	100.0 (100.0)	67.4 (65.3)	25.4 (28.9)	7.2 (5.8)
高等専門学校	75 (84)	100.0 (100.0)	45.3 (52.4)	4.0 (1.2)	50.7 (46.4)

(注) ()内は平成21年度間の数値である。

(4) 離職の理由別離職教員数(表39)

大学
大学では「定年(勸奨)のため」及び「転職のため」離職する者が多く、それぞれ4,239人、4,039人となっている。

短期大学
短期大学では「定年(勸奨)のため」及び「転職のため」離職する者が多く、それぞれ238人、113人となっている。

高等専門学校
高等専門学校では「定年(勸奨)のため」及び「転職のため」離職する者が多く、それぞれ116人、27人となっている。

表39 離職の理由別離職教員数

区分	計	離職理由									
		定年(勸奨) のため	病気の ため	うち 精神疾患	死亡	転職 のため	うち研究所 等の研究員	大学等入学 のため	家庭の事情 のため	職務上の問題 のため	その他
大学	13,143 (11,242)	4,239 (3,391)	120 (116)	38 (37)	195 (230)	4,039 (3,685)	439 (430)	175 (157)	311 (291)	52 (55)	4,012 (3,317)
短期大学	756 (754)	238 (232)	20 (28)	6 (5)	14 (13)	113 (106)	16 (15)	6 (6)	63 (71)	7 (8)	295 (290)
高等専門学校	172 (154)	116 (104)	- (2)	- (-)	3 (3)	27 (18)	6 (2)	1 (-)	2 (2)	2 (1)	21 (24)

(注) 1. 「転職のため」とは、他の大学、短期大学及び高等専門学校の本務教員以外の職業に就いた者をいう。
2. ()内は平成21年度間の数値である。